

平成 22 年度財団法人新潟市開発公社事業実績報告書

1 事業報告

平成 22 年度の事業実績は、次のとおりである。

[一般会計]

太夫浜霊苑貸付事業

(1) 事業目的

- ① 太夫浜霊苑の再貸付を行う。
- ② 使用承諾証書の手続きを行う。

(2) 事業概要

- ① 所在地 新潟市北区太夫浜 2549 番地 1
- ② 本年度貸付数 45 墓域(3 m² 9 墓域 4 m² 25 墓域 6 m² 10 墓域 12 m² 1 墓域)

(3) 収益及び費用

収益 22,274,733 円 費用 29,945,985 円

建物等貸付事業

大山台訓練棟貸付事業

(1) 事業目的

障害者の雇用促進を目的とした障害者職業訓練棟を貸し付ける。

(2) 事業概要

- ① 所在地 新潟市東区大山 2 丁目 8 番地 26
- ② 貸付先 「独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構」(施設名「新潟市障害者職業訓練センター」)
365,000 円/月

(3) 収益及び費用

収益 4,380,000 円 費用 3,247,810 円

新潟市開発公社会館貸付事業

(1) 事業目的

自己所有建物の事務所を市又は市に関連する諸団体に貸し付ける。

(2) 事業概要

- ① 所在地 新潟市中央区白山浦 1 丁目 613 番地 69
- ② 貸付事務所数 2 室 269,010～610,575 円/月

(3) 収益及び費用

収益 10,758,924 円 費用 5,142,872 円

土地貸付事業

(1) 事業目的

市所有地を管理することにより、土地利用の活性化を図る。

(2) 事業概要

- ① 所在地 新潟市中央区鐘木 257 番地 9 他
- ② 総面積 104,379.24 m²

(3) 収益及び費用

収益 1,542,915 円 費用 464,024 円

賃貸住宅貸付事業(開公長嶺マンション)

(1) 事業目的

市街地における土地の高度利用として市立長嶺保育園と合築した賃貸住宅を貸し付ける。

(2) 事業概要

- ① 所在地 新潟市中央区明石 2 丁目 1 番地 51
② 管理戸数 13 戸 49,000~52,000 円/月

(3) 収益及び費用

収益 7,239,562 円 費用 7,725,933 円

緑化事業

(1) 事業目的

新潟市と協力して広く市民の緑化意識啓発を行う。

(2) 事業概要

- ① 緑化意識啓発普及事業 8 事業
② 緑化自主事業 1 事業
③ 基金造成事業 1 事業

(3) 収益及び費用

収益 38,112,576 円 費用 45,772,289 円

[付 帯 会 計]

太夫浜霊苑管理事業

(1) 事業目的

太夫浜霊苑の管理を行う。

(2) 事業概要

管理墓域数 7,015 墓域(面積 3 m²~20 m²)

(3) 収益及び費用

収益 16,642,362 円 費用 17,285,426 円

体育施設付帯事業

(1) 事業目的

市民の健康増進とスポーツの普及振興を目的としたスポーツ教室等を行う。

(2) 事業概要

- ① 受託施設自主事業(スポーツ教室)
・ 教室数 604 教室 32,382 人 (前年度比 127.8%)
・ 参加料 250~7,000 円
② 自動販売機等事業
自動販売機 136 台売上手数料及び電気料、コインロッカー手数料

③ 特記事項

東日本大震災一時待避所開設に伴い、新潟市体育館ほか 6 施設においてスポーツ教室開催を中止

(3) 収益及び費用

収益 76,903,747 円 費用 57,965,299 円

水族館付帯事業

(1) 事業目的

水族館指定管理事業の付帯事業として、入館促進等を目的とした企画営業を行う。

(2) 事業概要

① 主な事業

- ・ 県内及び隣県などへの広告宣伝、営業活動
- ・ 第13回児童絵画展 12月～1月

② 自動販売機等事業

レストラン・売店売上協力金、自動販売機等売上手数料及び電気料、コインロッカー手数料、オリジナルグッズ販売等

(3) 収益及び費用

収益 37,761,246 円 費用 38,483,898 円

駐車場事業

(1) 事業目的

自己所有地及び借受用地の駐車場を管理・運営する。

(2) 事業概要

管理区画数 283 上大川前駐車場ほか6

(3) 収益及び費用

収益 30,054,209 円 費用 31,494,050 円

特定優良賃貸住宅等管理事業

(1) 事業目的

中堅所得者や高齢者向けに良質な賃貸住宅を供給するために建設された「特定優良賃貸住宅」と「高齢者向け優良賃貸住宅」の入居資格審査を行う。

(2) 事業概要

- ① 特優賃 入居審査業務 11 件
- ② 高優賃 入居審査業務 2 件

(3) 収入及び支出

収益 63,000 円 費用 3,000 円

緑化付帯事業

(1) 事業目的

緑と花の基金造成及び都市緑化の着実な執行を行うための事業を行う。

(2) 事業概要

- ① 民有緑地事業 実施件数 220 件(前年度比 130.1%)
- ② 信濃川係留場管理事業 係留場施設 7 基 146 区画 入艇数 103 隻(前年度比 90.3%)
- ③ 自動販売機等管理事業 自動販売機 37 台 売店使用料
- ④ その他 5 事業 指定管理施設自主事業

(3) 収益及び費用

収益 49,383,950 円 費用 43,940,573 円

産業勤労施設付帯事業

(1) 事業目的

新潟勤労者総合福祉センター指定管理事業の付帯事業として、健康増進、サービス向上・利用促進を目的とした事業を行う。

(2) 事業概要

① 健康クラブ運営事業

利用人数 104,095 人(前年度比 90.6%)

② 自動販売機等事業

レストラン売上協力金、自動販売機 12 台手数料、コピー機手数料等

③ 特記事項

東日本大震災一時待避所開設に伴い、3月15日より健康クラブ、レストラン臨時休業

(3) 収益及び費用

収益 53,233,753 円 費用 52,346,535 円

[受託会計]

体育施設等指定管理事業

(1) 事業目的

指定管理者の指定を受けた新潟市 6 区(北、東、中央、江南、南、西)の体育施設等の管理運営を行う。

(2) 事業概要

① 各施設利用人数

・ 北区	374,022 人	前年度比 98.5%
・ 東区	512,150 人	前年度比 99.7%
・ 中央区	906,390 人	前年度比 110.8%
・ 江南区	483,987 人	前年度比 103.2%
・ 南区(大風と歴史の館を含む)	245,881 人	前年度比 82.8%
・ 西区	472,947 人	前年度比 97.8%
(計)	2,995,377 人	前年度比 101.1%

② 特記事項

東日本大震災一時待避所開設に伴い、3月15日より新潟市体育館ほか 6 施設において利用中止

(3) 収益及び費用

収益 1,532,981,908 円 費用 1,532,981,908 円

水族館指定管理事業

(1) 事業目的

新潟市水族館の管理代行及び入館料徴収事務を受託する。

(2) 事業概要

① 入館者数 460,630 人 前年度比 94.2%

② 特記事項

- ・ 日本海大水槽における魚類等大量死亡事故
- ・ 春期特別展「新潟県の希少淡水魚保護の現状」
- ・ 夏期特別展「対馬暖流の贈り物」
- ・ 冬期特別展「クマノミのふしぎ」

(3) 収益及び費用

収益 540,006,532 円 費用 540,006,532 円

緑化指定管理事業

(1) 事業目的

新潟市の公園施設等の管理代行及び使用料徴収事務を受託する。

(2) 事業概要

各施設利用人数

・ 天寿園	90,564 人	前年度比	87.2%
・ 鳥屋野交通公園	31,039 人	前年度比	91.8%
・ 濁川公園分区園	77 区画	前年度比	100.0%
・ 海辺の森	5,614 人	前年度比	93.5%
・ 新白山公園	371,215 台	前年度比	105.5%

(3) 収益及び費用

収益 194,665,300 円 費用 194,665,300 円

新潟勤労者総合福祉センター指定管理事業

(1) 事業目的

新潟勤労者総合福祉センターの管理代行及び使用料徴収事務を受託する。

(2) 事業概要

- ① 利用人数 239,681 人(前年度比 106%)
- ② 特記事項 東日本大震災一時待避所開設に伴い、3月15日より利用中止

(3) 収益及び費用

収益 199,257,129 円 費用 199,257,129 円

新潟市産業振興センター指定管理事業

(1) 事業目的

新潟市産業振興センターの管理代行及び使用料徴収事務を受託する。

(2) 事業概要

- ① 利用人数 420,570 人(前年度比 105.7%)
- ② 特記事項 東日本大震災一時待避所開設に伴い、3月15日より利用中止

(3) 収益及び費用

収益 92,909,756 円 費用 92,909,756 円

工事検査管理受託事業

(1) 事業目的

新潟市の工事の検査事務を受託する。

(2) 事業概要

- ① 工事検査 本庁 191 件 区役所 178 件
- ② 工事点検 本庁 745 件 区役所 305 件

(3) 収益及び費用

収益 20,640,916 円 費用 20,640,916 円

建設工事総合評価方式補助業務受託事業

(1) 事業目的

新潟市が実施する建設工事総合評価方式の補助業務を受託する。

(2) 事業概要

総合評価方式実施件数 125 件

(3) 収益及び費用

収益 6,208,650 円 費用 6,208,650 円

緑化受託事業

(1) 事業目的

新潟市内の公有地の病虫害防除や公園緑地等の管理業務を受託する。

(2) 事業概要

- | | | |
|------------|--------------|-------------|
| ① 病虫害防除業務 | 実施件数 1,372 件 | 前年度比 106.2% |
| ② 公園予定地等業務 | 2 事業 | |

(3) 収益及び費用

収益	23,030,616 円	費用	23,030,616 円
----	--------------	----	--------------

市有建築物修繕等受託事業

(1) 事業目的

新潟市の市有建築物の維持補修に関わる設計、修繕、小規模な新築、増設工事、工事監理等の業務委託を受託する。

(2) 事業概要

- | | | |
|--------|-------|------|
| ① 設計業務 | | 96 件 |
| ② 修繕業務 | 市営住宅 | 38 件 |
| | 市立幼稚園 | 5 件 |
| | 市立小学校 | 97 件 |
| | 市立中学校 | 43 件 |
| | 市立高校 | 1 件 |

(3) 収益及び費用

収益	199,777,488 円	費用	199,777,488 円
----	---------------	----	---------------

2 事務報告

平成22年度の事務処理事項は、次のとおりである。

理事会開催状況

開催日	議案番号	議案	議事結果
平成 22. 3. 26	議案第 1 号	財団法人新潟市開発公社 平成22年度事業計画について	可決
平成 22. 3. 26	議案第 2 号	財団法人新潟市開発公社 平成22年度予算について	可決
平成 22. 3. 26	議案第 3 号	財団法人新潟市開発公社 組織規程の一部改正について	可決
平成 22. 3. 26	議案第 4 号	財団法人新潟市開発公社 職員就業規則の一部改正について	可決
平成 22. 3. 26	議案第 5 号	財団法人新潟市開発公社 期限付雇用職員就業規則の一部改正について	可決
平成 22. 3. 26	議案第 6 号	財団法人新潟市開発公社 給与、旅費等に関する規程の一部改正について	可決
平成 22. 4. 15	議案第 7 号	財団法人新潟市開発公社 評議員の選任について	可決
平成 22. 5. 26	議案第 8 号	財団法人新潟市開発公社 平成21年度決算の承認について	可決
平成 22. 5. 26	議案第 9 号	財団法人新潟市開発公社 新制度移行に伴う最初の評議員の選任方法(案)について	可決
平成 22. 5. 26	議案第 10 号	財団法人新潟市開発公社 新制度移行に伴う最初の代表理事の選任(案)について	可決
平成 22. 6. 30	議案第 11 号	財団法人新潟市開発公社 最初の評議員選定委員の選任(案)について	可決
平成 22. 6. 30	議案第 12 号	財団法人新潟市開発公社 特別休暇に関する規程の一部改正について	可決
平成 22. 6. 30	議案第 13 号	財団法人新潟市開発公社 育児休業及び育児短時間勤務に関する規程の一部改正について	可決
平成 22. 7. 6	議案第 14 号	財団法人新潟市開発公社 最初の評議員候補者の推薦(案)について	可決
平成 22. 10. 7	議案第 15 号	財団法人新潟市開発公社 移行認定申請に伴う定款変更(案)について	可決
平成 22. 10. 7	議案第 16 号	財団法人新潟市開発公社 移行認定申請に伴う役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程(案)について	可決
平成 22. 10. 7	議案第 17 号	財団法人新潟市開発公社 移行認定申請に関する件について	可決
平成 23. 3. 3	議案第 18 号	財団法人新潟市開発公社 新制度移行に伴う最初の代表理事の変更(案)について	可決
平成 23. 3. 3	議案第 19 号	財団法人新潟市開発公社 移行認定申請に伴う定款の修正(案)について	可決
平成 22. 6. 30	報告第 1 号	財団法人新潟市開発公社 理事の選任について	—
平成 23. 3. 3	報告第 2 号	財団法人新潟市開発公社 新制度移行に伴う理事・監事の選任(案)について	—

評議員会開催状況

開催日	議案番号	議案	議事結果
平成 22. 3. 26	議案第 1 号	財団法人新潟市開発公社 平成22年度事業計画について	可決
平成 22. 3. 26	議案第 2 号	財団法人新潟市開発公社 平成22年度予算について	可決
平成 22. 3. 26	議案第 3 号	財団法人新潟市開発公社 組織規程の一部改正について	可決
平成 22. 3. 26	議案第 4 号	財団法人新潟市開発公社 職員就業規則の一部改正について	可決
平成 22. 3. 26	議案第 5 号	財団法人新潟市開発公社 期限付雇用職員就業規則の一部改正について	可決
平成 22. 3. 26	議案第 6 号	財団法人新潟市開発公社 給与、旅費等に関する規程の一部改正について	可決
平成 22. 5. 26	議案第 7 号	財団法人新潟市開発公社 平成21年度決算の承認について	可決
平成 22. 5. 26	議案第 8 号	財団法人新潟市開発公社 新制度移行に伴う最初の評議員の選任方法(案)について	可決
平成 22. 5. 26	議案第 9 号	財団法人新潟市開発公社 新制度移行に伴う最初の代表理事の選任(案)について	可決
平成 22. 6. 30	議案第 10 号	財団法人新潟市開発公社 最初の評議員選定委員の選任(案)について	可決
平成 22. 6. 30	議案第 11 号	財団法人新潟市開発公社 特別休暇に関する規程の一部改正について	可決
平成 22. 6. 30	議案第 12 号	財団法人新潟市開発公社 育児休業及び育児短時間勤務に関する規程の一部改正について	可決
平成 22. 6. 30	議案第 13 号	財団法人新潟市開発公社 理事の選任(案)について	可決
平成 22. 10. 7	議案第 14 号	財団法人新潟市開発公社 移行認定申請に伴う定款変更(案)について	可決
平成 22. 10. 7	議案第 15 号	財団法人新潟市開発公社 移行認定申請に伴う役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程(案)	可決
平成 22. 10. 7	議案第 16 号	財団法人新潟市開発公社 移行認定申請に関する件について	可決
平成 23. 3. 3	議案第 17 号	財団法人新潟市開発公社 新制度移行に伴う理事・監事の選任(案)について	可決
平成 23. 3. 3	議案第 18 号	財団法人新潟市開発公社 新制度移行に伴う最初の代表理事の変更(案)について	可決

開催日	議案番号	議案	議事結果
平成 23. 3. 3	議案第 19 号	財団法人新潟市開発公社 移行認定申請に伴う定款の修正(案)について	可決
平成 22. 4. 15	報告第 1 号	財団法人新潟市開発公社 評議員の選任について	—
平成 22. 7. 6	報告第 2 号	財団法人新潟市開発公社 最初の評議員候補者の推薦について	—

行政官庁届出事項

行政官庁	事 項	件 数	摘 要
新潟 県	平成 2 2 年度 財団法人新潟市開発公社 事業計画及び予算	1	平成 22. 3. 26
新潟 県	平成 2 1 年度 財団法人新潟市開発公社 事業実績及び決算	1	平成 22. 5. 26
新潟 県	最初の評議員の選任に関する理事の定めへの認可申請	1	平成 22. 6. 8
新潟 県	財団法人変更登記完了届(理事変更)	1	平成 22. 7. 1
新潟 県	公益移行認定申請	1	平成 22. 10. 29

役員

平成 23 年 3 月 31 日現在

役職名	氏名	就任日	摘 要
理事長	富井 信喜	平成 21. 4. 1	専任
専務理事	惣賀 宣幸	平成 21. 4. 1	専任
常務理事	寺尾 脩	平成 21. 4. 1	専任
理事	石本 陽子	平成 21. 4. 1	国際ソロブチミスト新潟
理事	遠藤 修司	平成 22. 7. 1	新潟商工会議所専務理事
理事	小黒 和弘	平成 21. 4. 1	新潟市文化観光・スポーツ部長
理事	川崎 弘	平成 21. 4. 1	社団法人新潟市造園建設業協会理事長
理事	小林 芳則	平成 21. 6. 1	新潟市建築設計協同組合専務理事
理事	佐藤 貞正	平成 21. 4. 1	新潟県高齢者大学副学長
理事	中屋 昭夫	平成 21. 4. 1	スポーツ団体
理事	濱口 順子	平成 21. 4. 1	新潟県立大学非常勤講師
理事	渡辺 茂	平成 21. 12. 14	財団法人新潟市体育協会専務理事
監事	大谷 勝彦	平成 21. 4. 1	株式会社大谷 代表取締役
監事	井浦 正弘	平成 21. 4. 1	新潟市財務部長

評議員

平成 23 年 3 月 31 日現在

役職名	氏名	就任日	摘 要
評議員	石川 昇	平成 21. 4. 1	日本家庭園芸普及協会
評議員	遠藤 良博	平成 21. 4. 1	新潟市公共建築第 1 課長
評議員	荻 莊 誠	平成 21. 4. 1	江南区体育協会会長
評議員	小黒 昭栄	平成 21. 4. 1	北区体育協会会長
評議員	笠原 明夢	平成 21. 4. 15	新潟市雇用対策課長
評議員	笠原 一男	平成 21. 4. 15	新潟市スポーツ振興課長
評議員	加藤 和範	平成 21. 4. 1	元新潟県水産海洋研究所所長
評議員	中野 繁子	平成 21. 4. 1	財団法人新潟県都市緑花センター 花と緑のアドバイザー
評議員	前田 和隆	平成 21. 4. 1	新潟市公園水辺課長
評議員	渡辺 稔	平成 21. 4. 1	新潟市文化政策課長

職員数

平成23年3月31日現在

事務局 2人			総務課 9人			スポーツ・レクリエーション課 70人			施設整備課 11人		
市派遣	財団正規	財団嘱託	市派遣	財団正規	財団嘱託	市派遣	財団正規	財団嘱託	市派遣	財団正規	財団嘱託
1人		1人		8人	1人		43人	27人	1人	4人	6人
緑化推進室 12人			水族館 29人			検査室 9人			産業勤労推進室 16人		
市派遣	財団正規	財団嘱託	市派遣	財団正規	財団嘱託	市派遣	財団正規	財団嘱託	市派遣	財団正規	財団嘱託
1人	5人	6人	2人	25人	2人			9人		6人	10人
合計 158人			・期限付雇用臨時職員を除く								
市派遣	財団正規	財団嘱託									
5人	91人	62人									

[計算書類に関する注記]

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とし、償却原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末時点での自己都合退職した場合の要支給額から、特定退職金共済支給額を差し引いた額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

税込処理による。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	130,000,000			130,000,000
小 計	130,000,000	0	0	130,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	189,563,090	34,045,223		223,608,313
減価償却引当資産	492,783,892	42,122,231		534,906,123
(一般会計)	(452,812,414)	(37,480,540)		(490,292,954)
(付帯会計)	(39,971,478)	(4,641,691)		(44,613,169)
基金積立資産	48,480,911		48,480,911	0
浚渫費積立資産	11,849,000		11,849,000	0
小 計	742,676,893	76,167,454	60,329,911	758,514,436
合 計	872,676,893	76,167,454	60,329,911	888,514,436

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	130,000,000	(30,000,000)	(100,000,000)	—
小 計	130,000,000	(30,000,000)	(100,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	223,608,313	—	(223,608,313)	(223,608,313)
減価償却引当資産	534,906,123	—	(534,906,123)	—
(一般会計)	(490,292,954)	—	(490,292,954)	—
(付帯会計)	(44,613,169)	—	(44,613,169)	—
基金積立資産	0	—	(0)	—
浚渫費積立資産	0	—	(0)	—
小 計	758,514,436	—	(758,514,436)	(223,608,313)
合 計	888,514,436	(30,000,000)	(858,514,436)	(223,608,313)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次頁のとおりである。

5 債券の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	差額
国 債			
第83回利付国債(5年)	10,092,197	10,192,270	100,073
第60回利付国債(5年)	100,176,648	100,494,500	317,852
小 計	110,268,845	110,686,770	417,925
地 方 債			
大阪市平成22年度第1回公募公債(基本財産)	130,000,000	130,263,640	263,640
第26回川崎市5年公募債(特定資産)	49,982,018	49,533,450	△ 448,568
第334回大阪府公募公債(10年)(特定資産)	200,000,000	202,369,200	2,369,200
大阪市平成21年度第9回公募公債(特定資産)	150,000,000	151,426,350	1,426,350
北海道平成21年度第14回公募公債(特定資産)	100,466,370	101,350,100	883,730
東京都公募公債第685回(特定資産)	99,962,754	98,805,400	△ 1,157,354
札幌市平成19年度第5回公募公債(5年)	99,992,702	101,570,000	1,577,298
第27回大阪府公募公債(5年)	49,957,105	50,423,250	466,145
長野県平成19年度第1回公募公債	99,996,333	101,568,200	1,571,867
神奈川県第37回5年公募公債	49,996,399	50,510,700	514,301
京都府平成21年度第6回公募公債	99,973,064	101,372,900	1,399,836
新潟県平成21年度第2回公募公債	99,991,349	102,782,000	2,790,651
小 計	1,230,318,094	1,241,975,190	11,657,096
合 計	1,340,586,939	1,352,661,960	12,075,021

固定資産明細表(一般会計)

(単位 円)

資産の種類	前期末取得 原 価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期末取得 原 価 D=A+B-C	当期減価 償 却 額 E	当期末減価 償 却 累 計 額 F	当期末残高 D-F
建物又はその 付 属 設 備	442,480,275			442,480,275	14,097,702	224,006,121	218,474,154
太夫浜霊苑	64,373,427			64,373,427	2,279,024	38,998,296	25,375,131
大山台訓練棟	22,000,000			22,000,000	535,346	16,270,634	5,729,366
長嶺マンション	115,474,207			115,474,207	2,489,772	61,854,988	53,619,219
開発公社会館	240,632,641			240,632,641	8,793,560	106,882,203	133,750,438
構 築 物	743,728,684			743,728,684	23,778,919	261,803,608	481,925,076
太夫浜霊苑	735,770,189			735,770,189	23,724,451	254,724,941	481,045,248
大山台訓練棟	500,000			500,000	4,999	494,996	5,004
長嶺マンション	1,545,000			1,545,000	49,469	1,208,876	336,124
開発公社会館	5,913,495			5,913,495		5,374,795	538,700
土 地	324,911,751			324,911,751			324,911,751
太夫浜霊苑	75,389,415			75,389,415			75,389,415
長嶺マンション	91,688,736			91,688,736			91,688,736
開発公社会館	157,833,600			157,833,600			157,833,600
車 両 そ の 他 運 搬 具	2,050,800		2,050,800				
緑 化	2,050,800		2,050,800				
工具器具及び 備 品	592,943	247,800		840,743	103,905	251,413	589,330
太夫浜霊苑		247,800		247,800	33,040	33,040	214,760
開発公社会館	241,500			241,500	10,867	142,176	99,324
管 理	351,443			351,443	59,998	76,197	275,246
無形固定資産	7,422,080			7,422,080	1,458,296	4,231,812	3,190,268
電話加入権	130,600			130,600			130,600
会計システム	7,291,480			7,291,480	1,458,296	4,231,812	3,059,668
合 計	1,521,186,533	247,800	2,050,800	1,519,383,533	39,438,822	490,292,954	1,029,090,579

固定資産明細表(付帯会計)

(単位 円)

資産の種類	前期末取得 原 価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期末取得 原 価 D=A+B-C	当期減価 却 額 E	当期末減価 却 累計額 F	当期末残高 D-F
構 築 物	77,503,463			77,503,463	3,668,159	36,338,659	41,164,804
駐 車 場	14,021,263			14,021,263	1,382,800	4,030,235	9,991,028
緑 化	63,482,200			63,482,200	2,285,359	32,308,424	31,173,776
車 両 そ の 他 運 搬 具	7,877,033			7,877,033	306,518	7,601,250	275,783
太 夫 浜 霊 苑	716,910			716,910	7,168	709,737	7,173
駐 車 場	931,179			931,179	167,614	838,062	93,117
緑 化	5,080,390			5,080,390	120,251	4,939,354	141,036
管 理	1,148,554			1,148,554	11,485	1,114,097	34,457
土 地	32,881,375			32,881,375			32,881,375
駐 車 場	32,881,375			32,881,375			32,881,375
工 具 器 具 及 び 備 品	374,850	1,399,873		1,774,723	667,014	673,260	1,101,463
太 夫 浜 霊 苑	187,425			187,425	37,485	40,608	146,817
駐 車 場	187,425			187,425	37,485	40,608	146,817
産 業 勤 労 施 設		1,399,873		1,399,873	592,044	592,044	807,829
無 形 固 定 資 産		576,000		576,000			576,000
電 話 加 入 権		576,000		576,000			576,000
合 計	118,636,721	1,975,873		120,612,594	4,641,691	44,613,169	75,999,425